

# 第92回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

2020年6月26日(金曜日)午前10時

## 開催場所

兵庫県西宮市大社町10番45号  
当社記念館大ホール

(末尾記載の「第92回定時株主総会 会場ご案内図」を  
ご参照ください。)

## 決議事項

議案 取締役6名選任の件

## INDEX

|          |    |
|----------|----|
| 招集ご通知    | 1  |
| 株主総会参考書類 | 3  |
| 事業報告     | 8  |
| 連結計算書類   | 22 |
| 連結監査報告書  | 24 |
| 計算書類     | 26 |
| 監査報告書    | 28 |

### 【新型コロナウイルス感染防止対応に関するお知らせ】

新型コロナウイルスの感染防止のため、株主様の安全を第一に考え、時間の短縮や座席の間隔を広くする等、例年よりも縮小した規模で開催させていただくことを決定いたしました。

株主総会会場にご来場の株主様におかれましては、マスクのご着用や消毒液のご使用等のご協力をお願いする場合がございます。特にご高齢の方、基礎疾患をお持ちの方、妊娠中の方につきましては、**当日の健康状態にご留意いただき、ご来場を見合わせることもご検討くださいますようお願いいたします。**また、十分なお席が確保できず、**ご入場をお断りする場合がございます。**予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、可能な限り郵送にて議決権の事前行使をお願い申し上げます。

今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社WEBサイト (<http://www.shizuki.co.jp>) に掲載しますのでご確認くださいませようお願いいたします。

**本年は、株主総会当日にお配りしておりましたお土産は取り止めとさせていただきます。**何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 指月電機製作所

証券コード：6994

## 株主各位

兵庫県西宮市大社町10番45号

## 株式会社 指月電機製作所

取締役会会長 伊藤 薫

## 第92回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第92回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、本年は新型コロナウイルス感染拡大を防止のため、当日本總會のご来場は事情をご賢察の上見合わせていただき、可能な限り郵送によって議決権を行使くださいますようお願いいたします。お手数ながら後記の株主總會参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年6月25日（木）午後5時までには到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

- 日時 2020年6月26日（金曜日） 午前10時  
受付開始時刻は午前9時を予定しております。
- 場所 兵庫県西宮市大社町10番45号 当社記念館大ホール  
(末尾記載の「第92回定時株主總會会場ご案内図」をご参照ください。)
- 目的事項
  - ◆報告事項
    - 第92期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査委員會の連結計算書類監査結果報告の件
    - 第92期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）計算書類の内容報告の件
  - ◆決議事項  
議 案 取締役6名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎当日当社では、軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

また、本年は、株主総会当日にお配りしておりましたお土産は取り止めさせていただきます。何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

◎法令及び当社定款第15条の規定に基づき、添付すべき書類のうち事業報告の「業務の適正を確保するための体制」及び「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、インターネット上の当社WEBサイト（<http://www.shizuki.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載いたしておりません。従いまして、本招集ご通知添付書類に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書は、監査報告を作成するに際し、監査委員会及び会計監査人が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上のWEBサイト（<http://www.shizuki.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

◎決議ご通知及び株主通信について

「定時株主総会決議ご通知」につきましては、以前より株主の皆様へ書面にてご送付申し上げておりましたが、本年第92回分より書面による送付を取り止めさせていただくことといたしました。これに伴い「定時株主総会決議ご通知」につきましては、インターネット上の当社WEBサイト（<http://www.shizuki.co.jp>）に掲載させていただきます。

また、以前より「定時株主総会決議ご通知」に同封して株主様へご送付申し上げておりました「株主通信」に関しましては、本年は7月中旬の送付を予定いたしておりますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（7名）は、任期満了となります。  
つきましては、指名委員会の決定に基づき、足達信章氏、大槻正教氏、小山義雄氏、森公利氏、谷和義氏、松尾誠人氏の実任取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 |    | 氏名                         | 当社における地位、担当              | 取締役会への出席状況        |
|-------|----|----------------------------|--------------------------|-------------------|
| 1     | 再任 | あ だち のぶ あき<br>足 達 信 章      | 取締役 兼 代表執行役社長<br>指名・報酬委員 | 17回／17回<br>(100%) |
| 2     | 新任 | おお つき まさ のり<br>大 槻 正 教     | 常務執行役経営企画担当<br>兼 経理部長    | 一回／一回<br>(一%)     |
| 3     | 新任 | こ やま よし お<br>小 山 義 雄       | 執行役人事部長                  | 一回／一回<br>(一%)     |
| 4     | 再任 | 社外 もり きみ とし<br>独立 森 公 利    | 取締役<br>指名・報酬・監査委員        | 17回／17回<br>(100%) |
| 5     | 再任 | 社外 たに かず よし<br>独立 谷 和 義    | 取締役<br>指名・報酬・監査委員        | 17回／17回<br>(100%) |
| 6     | 再任 | 社外 まつ お まこ と<br>独立 松 尾 誠 人 | 取締役<br>指名・報酬・監査委員        | 12回／12回<br>(100%) |

新任 新任取締役候補者 再任 再任取締役候補者

社外 社外取締役候補者 独立 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

(注) 松尾誠人氏の実任取締役会への出席状況は、2019年6月24日就任後のものであります。

候補者番号 **1** 再任

あ だち の ぶ あき  
**足 達 信 章**  
(1955年5月20日生)

所有する当社の株式の数

**55,100株**

取締役会への出席状況

**17回／17回 (100%)**

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社  
1998年 10月 当社東京支店長 兼 営業開発部長  
2002年 6月 当社取締役営業統轄部長 兼 技術統轄部長  
2003年 6月 当社執行役営業統轄部長 兼 技術統轄部長  
兼 東京支社長  
2006年 6月 当社常務執行役マーケティング本部長 兼 東京支社長  
2012年 4月 当社専務執行役事業統括・新規事業本部長 兼 東京支社長  
2016年 4月 当社専務執行役技術統括本部長 兼 品質本部長  
2016年 10月 (株)村田指月FCソリューションズ取締役副社長  
2017年 4月 秋田指月(株)代表取締役社長 (現任)  
2018年 6月 当社取締役 兼 執行役副社長  
2019年 4月 当社取締役 兼 代表執行役社長 (現任)  
岡山指月(株)代表取締役社長 (現任)  
アメリカンシヅキ(株)代表取締役会長 (現任)  
指月獅子起 (上海) 貿易有限公司董事長 (現任)  
2020年 4月 九州指月(株)代表取締役社長 (現任)  
タイ指月電機(株)代表取締役社長 (現任)

▶ 取締役候補者とする理由

足達信章氏は、代表執行役社長として当社グループを牽引するとともに長年当社グループの営業部門、品質部門、新規事業等の担当役員として実績も有しており、当社グループの経営に対する監督を行う取締役として適任であり、同氏の経験と識見が当社グループの維持発展に期待できることから引き続き取締役候補者とするものであります。

候補者番号 **2** 新任

おお つき まさ のり  
**大 槻 正 教**  
(1959年8月1日生)

所有する当社の株式の数

**1,600株**

取締役会への出席状況

**一回／一回 (一%)**

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月 三菱電機(株)入社  
2015年 4月 同社役員理事自動車機器業務部長 兼 自動車機器コンプライアンス部長  
2018年 4月 同社役員理事自動車機器事業本部副事業本部長  
兼 自動車機器業務部長 兼 自動車機器コンプライアンス部長  
2019年 4月 当社執行役管理本部副本部長 兼 経理部長  
2020年 4月 当社常務執行役経営企画担当 兼 経理部長 (現任)

▶ 取締役候補者とする理由

大槻正教氏は、製造業の出身者として専門知識と豊富な管理部門での経験と実績を有しており、当社グループの経営に対する監督を行う取締役として適任であります。同氏の経験と識見が当社グループの維持発展に必要であることから取締役候補者とするものであります。

候補者番号 **3** 新任

**こ やま よし お**  
**小 山 義 雄**  
(1959年7月26日生)

所有する当社の株式の数

**29,600株**

取締役会への出席状況

一回／一回 (100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入行  
2001年 7月 同行監査役会事務局長  
2003年 3月 (株)りそなホールディングス監査役室長  
2007年 4月 (株)りそな銀行野田支店長 兼 福島支店長  
2009年 7月 同行天六エリア営業部長  
2013年 4月 りそな決済サービス(株)大阪支店長  
2014年 6月 当社総務部長  
2017年10月 当社経営企画室長 兼 総務部長  
2018年 4月 当社執行役経営企画室長  
2019年10月 当社執行役人事部長 (現任)

▶ 取締役候補者とする理由

小山義雄氏は、金融機関出身者としての専門知識を有し、管理部門の執行役として豊富な経験と実績があることから、当社グループの経営に対する監督を行う取締役として適任であります。同氏の経験と識見が当社グループの維持発展に必要であることから取締役候補者とするものであります。

候補者番号 **4** 再任  
社外  
独立

**もり きみ とし**  
**森 公 利**  
(1951年8月5日生)

所有する当社の株式の数

**0株**

取締役会への出席状況

**17回／17回 (100%)**

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1974年 4月 神栄(株)入社  
1981年 9月 松下精工(株)(現パナソニックエコシステムズ(株)) 入社  
法務、コンプライアンス部門責任者を歴任  
2006年 4月 同社理事法務部長  
2009年 6月 同社常勤監査役  
2013年 6月 当社取締役 (現任)  
2015年 6月 (株)イクヨ社外取締役 (現任)

▶ 社外取締役候補者とする理由

森公利氏は、2013年6月から社外取締役を務めており、法務・コンプライアンスに関わる豊富な知識と経験に基づく、貴重な提言をいただいております。当社グループの経営に対する監督を行う取締役として適任であり、同氏の経験と識見が当社グループのコーポレート・ガバナンス強化に資するものと考え、引き続き社外取締役候補者とするものであります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

候補者番号

5

再任

社外

独立

谷 和 義

(1952年9月13日生)

所有する当社の株式の数

0株

取締役会への出席状況

17回/17回 (100%)

1976年 4月 バンドー化学(株)入社  
技術、研究開発部門責任者を歴任  
2004年 4月 同社執行役員伝動事業部長  
2005年 4月 同社取締役常務執行役員伝動事業部長  
2006年 4月 同社取締役常務執行役員コーポレートスタッフ本部長  
2007年 6月 同社代表取締役社長 兼 社長執行役員  
2013年 4月 同社取締役副会長  
2014年 6月 同社顧問・技監  
2015年 6月 TOA(株)社外取締役 (現任)  
2017年 6月 当社取締役 (現任)  
2018年 4月 バンドー化学(株)顧問  
2020年 4月 同社特別顧問 (現任)

▶ 社外取締役候補者とする理由

谷和義氏は、2017年6月から社外取締役を務めており、製造業における豊富な技術・経営分野の経験に基づく、貴重な提言をいただいております。当社グループの経営に対する監督を行う取締役として適任であり、同氏の経験と識見が当社グループのコーポレート・ガバナンス強化に資するものと考え、引き続き社外取締役候補者とするものであります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

候補者番号

6

再任

社外

独立

まつ お まこ と  
松 尾 誠 人

(1954年2月16日生)

所有する当社の株式の数

0株

取締役会への出席状況

12回/12回 (100%)

1976年 4月 (株)協和銀行 (現(株)りそな銀行) 入行  
2003年10月 同行執行役  
2004年 6月 (株)埼玉りそな銀行代表取締役 兼 常務執行役員  
2006年 6月 (株)りそな銀行常勤監査役  
2009年 6月 同行取締役 兼 専務執行役員  
2010年 6月 りそなカード(株)代表取締役社長  
2011年 6月 オークラ輸送機(株)監査役 (現任)  
2012年 6月 公益財団法人りそな中小企業振興財団理事  
2013年 4月 りそなカード(株)顧問  
2013年 6月 内外電機(株)監査役  
アズワン(株)社外取締役  
2016年 6月 アズワン(株)監査役 (現任)  
2019年 6月 当社取締役 (現任)

▶ 社外取締役候補者とする理由

松尾誠人氏は、2019年6月から社外取締役を務めており、金融機関出身者としての専門知識と会社役員としての豊富な経験に基づく、貴重な提言をいただいております。当社グループの経営に対する監督を行う取締役として適任であり、同氏の経験と識見が当社グループのコーポレート・ガバナンス強化に資するものと考え、引き続き社外取締役候補者とするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者 森公利氏、谷和義氏、松尾誠人氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は社外取締役候補者である、森公利氏、谷和義氏、松尾誠人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- なお、森公利氏、谷和義氏、松尾誠人氏は、現在当社の社外取締役であります。その在任期間は本総会終結時をもって、森公利氏が7年、谷和義氏が3年、松尾誠人氏が1年であります。
3. 取締役候補者 松尾誠人氏は、2020年6月をもってアズワン(株)の監査役を退任する予定であります。
4. 社外取締役としての独立性及び非業務執行取締役との責任限定契約について
- (1) 社外取締役候補者の独立性
- ①社外取締役候補者は、いずれも過去に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者になったことはありません。
- ②社外取締役候補者は、いずれも過去に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者から多額の金銭その他の財産を受けたことはなく、今後も受ける予定はありません。
- ③社外取締役候補者は、いずれも取締役・執行役と三親等以内の親族関係はありません。
- (2) 非業務執行取締役との責任限定契約について
- 当社は、森公利氏、谷和義氏、松尾誠人氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりますが、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としており、森公利氏、谷和義氏、松尾誠人氏の再任が承認された場合は、3氏との当該契約を継続する予定であります。
- また、小山義雄氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
- その契約の概要は、18ページに記載のとおりであります。

以 上

## 1. 当社グループ(企業集団)の現況に関する事項

## (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における経済環境は、米中貿易摩擦の長期化や、中国経済の減速、英国のEU離脱等の問題に加え、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受け、景気の停滞感が強まっております。

このような経済環境の中、当連結会計年度におきましては、当社の重点事業である、産業機器、自動車機器、電力機器（力率・品質改善）、環境・省エネ機器の各事業の売上拡大に努めると共に、将来の成長を目指した技術力の強化、生産能力拡充に向けた投資を継続しつつ、収益力確保に向けたコスト低減に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は23,597百万円（前年度比8.4%増）、損益につきましては、営業利益1,182百万円（前年度比6.2%増）、経常利益1,371百万円（前年度比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は704百万円（前年度比1.2%増）と、概ね期初の計画を達成することができました。

なお、セグメント別での結果は次のとおりであります。

コンデンサ・モジュールでは、EV・HEV用フィルムコンデンサが好調に推移いたしました。結果、売上高は15,874百万円（前年度比10.1%増）となりました。

電力機器システムでは、力率改善装置、瞬時電圧低下補償装置が堅調に推移いたしました。結果、売上高は7,723百万円（前年度比5.3%増）となりました。



EV・HEV用フィルムコンデンサ  
(インバータ平滑用コンデンサ)



環境・省エネ機器  
(瞬時電圧低下補償装置)

売上高

|                                       |                      |                                      |
|---------------------------------------|----------------------|--------------------------------------|
| 第91期<br>2019年3月期<br><b>21,761</b> 百万円 | 前年度比<br><b>+8.4%</b> | 第92期<br>2020年3月期<br><b>23,597</b> 万円 |
|---------------------------------------|----------------------|--------------------------------------|

営業利益

|                                      |                      |                                      |
|--------------------------------------|----------------------|--------------------------------------|
| 第91期<br>2019年3月期<br><b>1,114</b> 百万円 | 前年度比<br><b>+6.2%</b> | 第92期<br>2020年3月期<br><b>1,182</b> 百万円 |
|--------------------------------------|----------------------|--------------------------------------|

経常利益

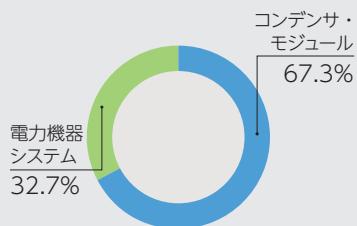
|                                      |                      |                                      |
|--------------------------------------|----------------------|--------------------------------------|
| 第91期<br>2019年3月期<br><b>1,302</b> 百万円 | 前年度比<br><b>+5.3%</b> | 第92期<br>2020年3月期<br><b>1,371</b> 百万円 |
|--------------------------------------|----------------------|--------------------------------------|

親会社株主に帰属する当期純利益

|                                    |                      |                                    |
|------------------------------------|----------------------|------------------------------------|
| 第91期<br>2019年3月期<br><b>696</b> 百万円 | 前年度比<br><b>+1.2%</b> | 第92期<br>2020年3月期<br><b>704</b> 百万円 |
|------------------------------------|----------------------|------------------------------------|

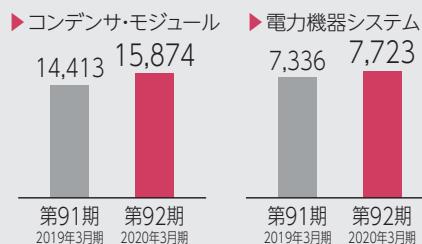
| 部門別         | 売上高 (前年同期比)        | 備考                     |
|-------------|--------------------|------------------------|
| コンデンサ・モジュール | 15,874百万円 (10.1%増) | E V・H E V用フィルムコンデンサが好調 |
| 電力機器システム    | 7,723百万円 (5.3%増)   | 力率改善装置および瞬時電圧低下補償装置が堅調 |

事業別売上構成比



事業別売上高

(単位:百万円)



## (2) 設備投資の状況

当社グループは、生産の合理化や需要増加に向けた設備増強及び研究開発強化を目的に継続的な投資を行っております。当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は2,119百万円であり、その主な内容は増産対応の設備等であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として1,800百万円（期中増加900百万円）の調達を行いました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (4) 当社グループの対処すべき課題

当社グループは、2028年度を最終年とする長期経営ビジョンを策定し、その実現に向けた中期経営計画を3期に分けて策定しました。第Ⅰ期は、2019～2021年度の3年間とし、産業機器、自動車機器、電力機器（力率・品質改善）、環境・省エネ機器の事業推進を重点施策と定めております。「100年企業」に向けた経営基盤の確立に努め、中期経営計画の第Ⅱ期、第Ⅲ期を見据えた持続的な成長を目指してまいります。

### ①2019年度の結果

第Ⅰ期の初年度である2019年度は、厳しい経営環境ではありましたが、各事業の売上拡大を図り、計画達成に向けて取り組みました。その結果、売上高は過去最高となりました。損益については、主に自動車機器事業への投資が継続していることもあり、概ね期初計画どおりの結果となりました。電気自動車（EV・HEV）をはじめとするエコカー需要の減速は新型コロナウイルス感染症拡大の影響であり、短期的なものと捉えております。中長期的な視点では、需要はさらに拡大すると予測されており、当社も自動車機器事業を重点事業と位置づけ、今後も継続して次世代コンデンサの開発と事業強化のための投資を実施し、あわせて収益性の向上も図ってまいります。

### ②2020年度の計画

2020年度の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大による経営業績への影響が見込まれるため、現時点では未定としております。

現在、情報を収集・分析中であり、早急に影響額を見極め、速やかに開示する予定です。

厳しい経営環境が続く見込みではありますが、引き続き、収益力確保に向けたコスト低減に努めるとともに、事業運営上の重点施策としては、品質改革（お客様に信頼頂ける品質体制の強化）、業務刷新（グループ全体の組織運営の効率化）、能力向上（人材獲得育成、教育及び研鑽機会の提供）と、業務効率の改善に取り組んでまいります。

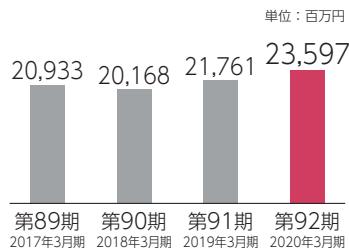
## (5) 財産及び損益の状況推移

### ① 当社グループ（連結）の財産及び損益の状況

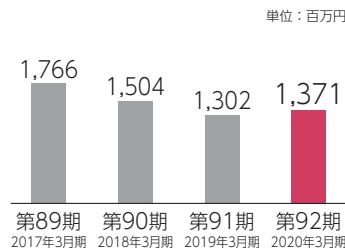
| 区 分                      | 第 89 期<br>2017年3月期 | 第 90 期<br>2018年3月期 | 第 91 期<br>2019年3月期 | 第 92 期<br>(当連結会計年度)<br>2020年3月期 |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 20,933,023         | 20,168,075         | 21,761,148         | 23,597,376                      |
| 経 常 利 益 (千円)             | 1,766,722          | 1,504,988          | 1,302,577          | 1,371,272                       |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円) | 925,637            | 87,100             | 696,725            | 704,796                         |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 29.84              | 2.64               | 21.11              | 21.36                           |
| 総 資 産 (千円)               | 28,249,769         | 28,874,553         | 29,087,532         | 30,019,895                      |
| 純 資 産 (千円)               | 22,609,452         | 22,382,248         | 22,609,862         | 22,801,722                      |

(注) 1. 第92期（当連結会計年度）の状況につきましては、「1.当社グループ（企業集団）の現況に関する事項(1)事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

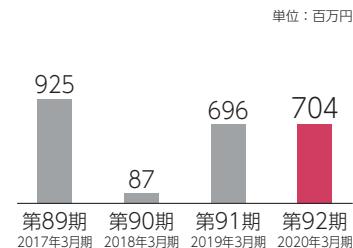
#### ▶売上高



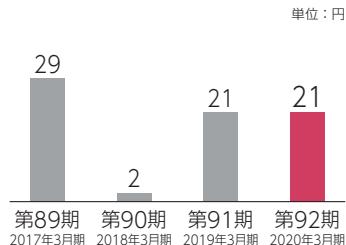
#### ▶経常利益



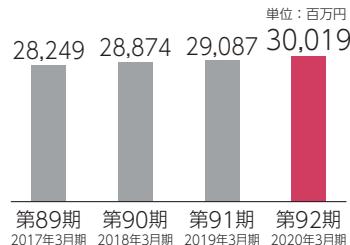
#### ▶親会社株主に帰属する当期純利益



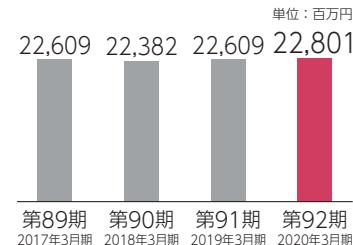
#### ▶1株当たり当期純利益



#### ▶総資産



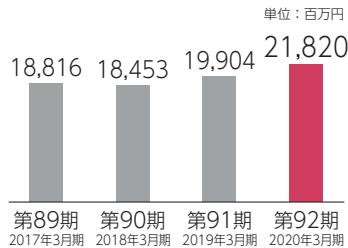
#### ▶純資産



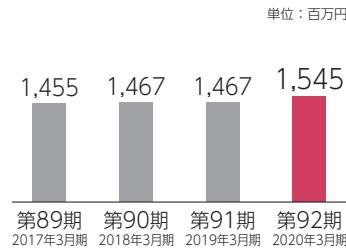
## ② 当社（単体）の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 89 期<br>2017年3月期 | 第 90 期<br>2018年3月期 | 第 91 期<br>2019年3月期 | 第 92 期<br>(当事業年度)<br>2020年3月期 |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 18,816,352         | 18,453,543         | 19,904,609         | 21,820,809                    |
| 経 常 利 益 (千円)   | 1,455,982          | 1,467,590          | 1,467,234          | 1,545,212                     |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 828,401            | 740,148            | 668,300            | 642,763                       |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 26.70              | 22.43              | 20.25              | 19.48                         |
| 総 資 産 (千円)     | 23,796,899         | 24,533,820         | 25,118,983         | 26,196,774                    |
| 純 資 産 (千円)     | 19,062,940         | 19,433,575         | 19,664,989         | 19,850,535                    |

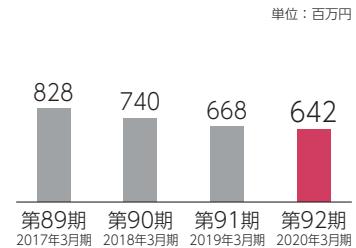
### ▶売上高



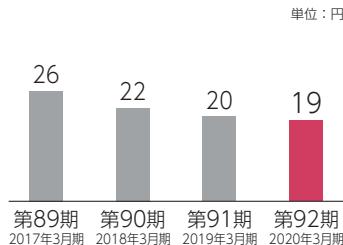
### ▶経常利益



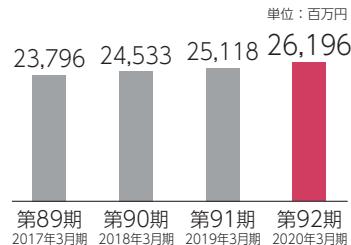
### ▶当期純利益



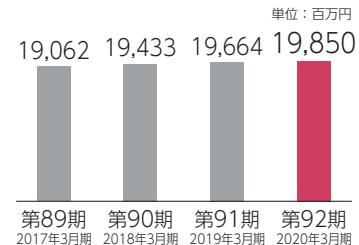
### ▶1株当たり当期純利益



### ▶総資産



### ▶純資産



**(6) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)**

当社グループにおける事業区分別の主な用途と商品は次のとおりであります。

| 事業区分        | 主な用途と商品   |
|-------------|---|
| コンデンサ・モジュール | (家電用)<br>IHジャー、IHクッキングヒーター、換気扇、エアコン、ファンヒーター、冷蔵庫、洗濯機、給湯器、空気清浄機、照明器、食器洗乾燥機、音響機器等      |
|             | (自動車用)<br>EV・HEV駆動用インバータ、DC-DCコンバータ、電動コンプレッサ、カーオーディオ、パワーウィンドー、オルタネーター、車載発電機、直噴エンジン等 |
|             | (産業機器用)<br>電鉄車両、大型モーター用インバータ、再生可能エネルギー（風力・太陽光発電等）、UPS、溶接機、電気炉等                      |
|             | (その他)<br>エレベーター、電子顕微鏡、医療機器（MRI、CT、レントゲン装置等）、ポンプ等                                    |
| 電力機器システム    | 受配電設備、力率改善装置、高調波抑制装置、瞬時電圧低下補償装置、鉄道き電設備等   |

**(7) 主要な営業拠点及び生産拠点 (2020年3月31日現在)**

- ① 本社（兵庫県西宮市）
- ② 営業拠点

| 名称    | 所在地       |
|-------|-----------|
| 東京支店  | 東京都（千代田区） |
| 中部支店  | 愛知県（名古屋市） |
| 関西支店  | 兵庫県（西宮市）  |
| 仙台営業所 | 宮城県（仙台市）  |
| 日立営業所 | 茨城県（水戸市）  |
| 広島営業所 | 広島県（広島市）  |
| 福岡営業所 | 福岡県（福岡市）  |

## ③ 生産拠点

本社（兵庫県西宮市）及び後記の「(9) ②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(8) 従業員の状況（2020年3月31日現在）

## ① セグメント別従業員の状況

| 事業の名称         | 従業員数   |
|---------------|--------|
| コンデンサ・モジュール事業 | 940名   |
| 電力機器システム事業    | 153名   |
| 全社（共通）        | 298名   |
| 計             | 1,391名 |

(注) 上記従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、嘱託等）142名を含めております。

## ② 当社（単体）の従業員の状況

| 区分 | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----|------|--------|-------|--------|
| 男子 | 202名 | 4名（増）  | 40.1才 | 14.5年  |
| 女子 | 41名  | 1名（減）  | 39.6才 | 12.6年  |
| 合計 | 243名 | 3名（増）  | 40.0才 | 14.3年  |

(注) 上記従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、嘱託等）は含めておりません。

## (9) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金            | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業の内容                       | 所在地        |
|---------------------|----------------|-------------|--------------------------------|------------|
| 九州指月株式会社            | 千円<br>300,000  | 100%        | 産業機器・電力機器用コンデンサ<br>及び電力機器の製造   | 福岡県<br>嘉麻市 |
| 秋田指月株式会社            | 千円<br>300,000  | 100%        | 民生機器・産業機器・自動車用<br>コンデンサの製造     | 秋田県<br>雄勝郡 |
| 岡山指月株式会社            | 千円<br>300,000  | 100%        | 自動車・民生機器用コンデンサ<br>及び電力機器の製造    | 岡山県<br>総社市 |
| アメリカンシツキ株式会社        | 千米ドル<br>17,600 | 100%        | 民生機器・産業機器用コンデンサ<br>の製造販売       | アメリカ       |
| タイ指月電機株式会社          | 千バーツ<br>33,000 | 70%         | 民生機器・産業機器用コンデンサ<br>及び電力機器の製造販売 | タイ         |
| 指月獅子起（上海）<br>貿易有限公司 | 千米ドル<br>250    | 100%        | 民生機器・産業機器用コンデンサ<br>の輸入販売       | 中国         |

## (10) 主要な借入先及び借入額（2020年3月31日現在）

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| 株式会社りそな銀行    | 800,000千円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 400,000千円 |
| 株式会社みなと銀行    | 400,000千円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 200,000千円 |

## 2. 会社の株式に関する事項(2020年3月31日現在)

### (1) 発行可能株式総数

128,503,000株

### (2) 発行済株式の総数

33,061,003株

### (3) 株主数

3,269名

### (4) 大株主

大株主上位10名は下記のとおりであります。

| 株主名                            | 持株数     | 持株比率  |
|--------------------------------|---------|-------|
| 三菱電機株式会社                       | 6,980千株 | 21.2% |
| 株式会社村田製作所                      | 4,471千株 | 13.5% |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL    | 4,172千株 | 12.6% |
| NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED | 2,366千株 | 7.2%  |
| NPBN—SHOKORO LIMITED           | 1,522千株 | 4.6%  |
| 株式会社りそな銀行                      | 1,299千株 | 3.9%  |
| 株式会社みなと銀行                      | 925千株   | 2.8%  |
| 指月協友持株会                        | 893千株   | 2.7%  |
| MSIP CLIENT SECURITIES         | 551千株   | 1.7%  |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口9) | 467千株   | 1.4%  |

(注) 持株比率は、自己株式(63,987株)を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

### (1) 当事業年度末日におけるストックオプションとしての新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (2) 当事業年度中に交付したストックオプションとしての新株予約権の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

## (1) 当事業年度末日における取締役及び執行役

## ① 取締役

| 氏名    | 地位  | 担当                    | 重要な兼職の状況   |
|-------|-----|-----------------------|--|
| 伊藤 薫  | 取締役 | 取締役会会長<br>指名委員        | 九州指月(株) 代表取締役社長<br>タイ指月電機(株) 代表取締役社長   |
| 足達 信章 | 取締役 | 指名委員<br>報酬委員          | 秋田指月(株) 代表取締役社長<br>岡山指月(株) 代表取締役社長<br>アメリカンシヅキ(株) 代表取締役会長<br>指月獅子起(上海)貿易有限公司 董事長 |
| 友松 哲也 | 取締役 | 報酬委員                  | —  |
| 山本 則彦 | 取締役 | 監査委員長                 | —  |
| 森 公利  | 取締役 | 指名委員<br>報酬委員長<br>監査委員 | (株)イクヨ 社外取締役   |
| 谷 和義  | 取締役 | 指名委員長<br>報酬委員<br>監査委員 | TOA(株) 社外取締役<br>バンドー化学(株) 顧問   |
| 松尾 誠人 | 取締役 | 指名委員<br>報酬委員<br>監査委員  | オークラ輸送機(株) 監査役<br>アズワン(株) 監査役  |

(注) 1.森公利氏、谷和義氏、松尾誠人氏は、社外取締役であります。なお、当社は社外取締役全員を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2.当社の監査委員会については次のとおりであります。

取締役山本則彦氏は、常勤の監査委員であります。常勤の監査委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報を基に監査委員会による監査の実効性を高めるためであります。

3.取締役山本則彦氏は当社の経理部門責任者を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4.取締役森公利氏、谷和義氏、松尾誠人氏が兼職している法人と当社との間には特別な利害関係はありません。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役である山本則彦氏、森公利氏、谷和義氏、松尾誠人氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第31条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## ③ 社外取締役の当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主な活動内容   |
|-------|---------|--|
| 社外取締役 | 森 公 利   | 当事業年度に開催された取締役会17回、指名委員会7回、報酬委員会5回、監査委員会14回すべてに出席し、法務、コンプライアンス等の豊富な経験を基に、社外取締役として積極的な発言を行っております。               |
| 社外取締役 | 谷 和 義   | 当事業年度に開催された取締役会17回、指名委員会7回、報酬委員会5回、監査委員会14回すべてに出席し、製造業における技術・経営分野等の豊富な経験を基に、社外取締役として積極的な発言を行っております。            |
| 社外取締役 | 松 尾 誠 人 | 2019年6月24日就任後の当事業年度に開催された取締役会12回、指名委員会5回、報酬委員会3回、監査委員会10回すべてに出席し、専門知識と会社役員としての豊富な経験を基に、社外取締役として積極的な発言を行っております。 |

## ④ 執行役

| 氏 名     | 地 位     | 担 当                | 重要な兼職の状況              |
|---------|---------|--------------------|-----------------------|
| 伊 藤 薫   | 執行役会長   | —                  | ①取締役の表に同じ             |
| 足 達 信 章 | 代表執行役社長 | —                  | ①取締役の表に同じ             |
| 友 松 哲 也 | 常務執行役   | 管理本部長<br>兼 総務部長    | —                     |
| 小 田 敦   | 執行役     | 品質本部長              | ㈱村田指月FCソリューションズ取締役副社長 |
| 小 山 義 雄 | 執行役     | 人事部長               | —                     |
| 相 原 宏 則 | 執行役     | 九州指月㈱取締役工場長        | —                     |
| 大 槻 正 教 | 執行役     | 管理本部副本部長<br>兼 経理部長 | —                     |

(注) 伊藤薫氏、足達信章氏、友松哲也氏は、取締役と執行役を兼務しております。

## (2) 取締役及び執行役の報酬額等

| 区 分              | 支給人員      | 報酬等の額                |
|------------------|-----------|----------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(4) | 47,399千円<br>(22,935) |
| 執行役              | 7名        | 127,382千円            |
| 計                | 12名       | 174,781千円            |

(注) 1. 期末現在の人員は、取締役7名、執行役7名で内3名は取締役と執行役を兼務しております。取締役と執行役の兼務者の報酬は、執行役の報酬等の額の欄に記載しております。

2. 上記の取締役の報酬等の額には、2019年6月24日に退任した取締役1名を含んでおります。

## (3) 当事業年度に係る各会社役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

① 報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬の基準を公平かつ適正に定め、その内容は株主や従業員からみて客観的かつ透明であることを基本方針としております。

② 上記基本方針に基づき制定された役員報酬規程により、取締役及び執行役の報酬は下記の構成となります。

- ・取締役 本俸＋職務手当（但し、社外取締役は本俸のみ）
- ・執行役 本俸＋（職務手当＋特別執行手当）×業績考課係数

### ③ 取締役報酬

取締役報酬は、執行役に対する監視・監督を健全に機能させるため、業績連動報酬は採用せず固定報酬としております。

なお、執行役との兼務者には取締役報酬は支給していません。

### ④ 執行役報酬

執行役報酬は、業務執行に対する職責・識見を積極的に発揮するため、固定報酬に加えて業績への貢献度が反映される変動報酬を採用しております。

### ⑤ 個人別報酬

本俸は取締役及び執行役とも同一報酬額であり、個人別格差はありません。

職務手当は、代表執行役、常務執行役等職責を勘案して設定しております。

### ⑥ 役員賞与

役員賞与は、親会社株主に帰属する当期純利益の10%を上限に、会社業績、経営環境及び今後の業績見通し等を勘案のうえ、賞与支給金額の原資総額を決定し、各取締役及び執行役に配分するものとしております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額  
31,000千円
- ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の額  
31,000千円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額  
31,000千円

- (注) 1. 上記③の報酬等の額については、当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額等の区分をしていないため、監査の報酬の合計金額を記載しております。
2. 監査委員会は、会計監査人の前事業年度の監査実績の評価及び分析、当該事業年度の監査計画の内容、監査日数や人員配置等報酬額の見積りの妥当性及び監査報酬の推移等を検討、あわせて社内関係部署から報告聴取を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合など、監査委員会が必要と判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と締結している個別の責任限定契約はありません。

### (6) 当事業年度中に辞任した会計監査人

該当事項はありません。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、・株主様への安定的かつ適切な利益還元、・将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、・継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定することを資本政策の基本的な方針としております。

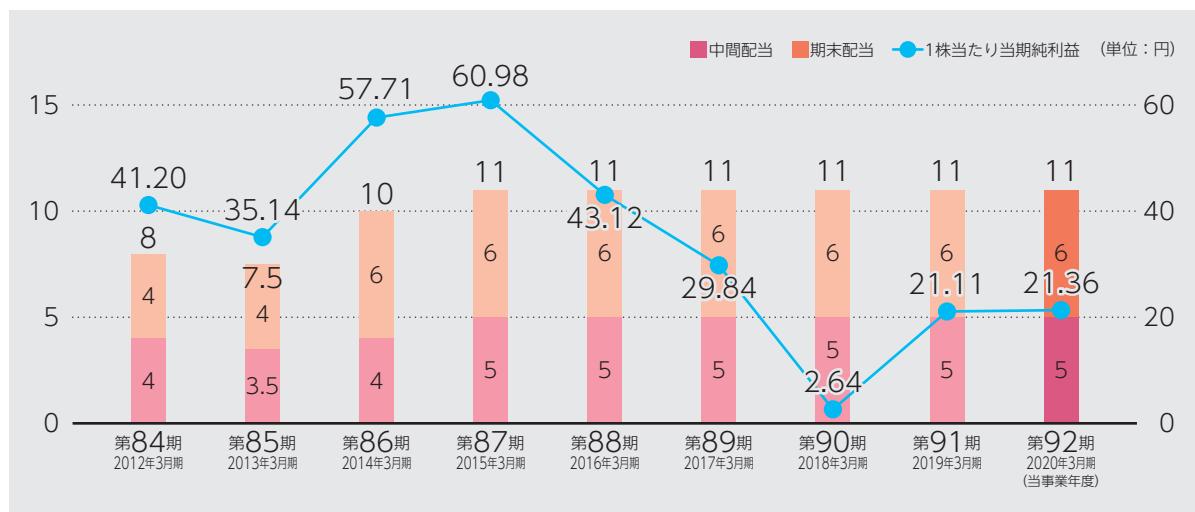
また、当社は、“会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う”旨、定款に定めており、中間期と期末期において年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき当期末配当は、当初予想のとおり1株当たり6円といたします。

これにより、通期では既に実施の中間配当5円と合せて、11円の配当となります。

なお、2021年3月期の配当予想につきましては、ベースとなる業績予想の算定が現時点で困難であるため、業績予想の算定が可能となった段階で、業績予想とともに速やかに公表いたします。

### ■ 1株当たりの年間配当金と1株当たり当期純利益



## 連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 項目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>14,986,759</b> |
| 現金及び預金          | 4,707,970         |
| 受取手形及び売掛金       | 5,854,709         |
| 電子記録債権          | 2,555,237         |
| 商品及び製品          | 666,511           |
| 仕掛品             | 433,189           |
| 原材料及び貯蔵品        | 709,842           |
| その他             | 65,873            |
| 貸倒引当金           | △6,574            |
| <b>固定資産</b>     | <b>15,033,136</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>12,979,258</b> |
| 建物及び構築物         | 4,435,799         |
| 機械装置及び運搬具       | 2,637,392         |
| 土地              | 4,095,757         |
| 建設仮勘定           | 1,515,562         |
| その他             | 294,746           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>245,603</b>    |
| ソフトウェア          | 56,058            |
| その他             | 189,545           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,808,273</b>  |
| 投資有価証券          | 1,206,328         |
| 長期貸付金           | 337,233           |
| 繰延税金資産          | 184,461           |
| 退職給付に係る資産       | 17,462            |
| その他             | 62,818            |
| 貸倒引当金           | △30               |
| <b>資産合計</b>     | <b>30,019,895</b> |

| 項目                 | 金額                |
|--------------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>        |                   |
| <b>流動負債</b>        | <b>5,331,314</b>  |
| 買掛金                | 870,118           |
| 短期借入金              | 1,800,000         |
| 未払費用               | 1,068,376         |
| 未払法人税等             | 293,394           |
| 賞与引当金              | 489,258           |
| 役員賞与引当金            | 38,000            |
| 製品保証引当金            | 27,290            |
| その他                | 744,877           |
| <b>固定負債</b>        | <b>1,886,858</b>  |
| 長期未払費用             | 493,349           |
| 繰延税金負債             | 23,398            |
| 再評価に係る繰延税金負債       | 1,001,965         |
| 退職給付に係る負債          | 328,077           |
| その他                | 40,068            |
| <b>負債合計</b>        | <b>7,218,173</b>  |
| <b>純資産の部</b>       |                   |
| <b>株主資本</b>        | <b>20,563,249</b> |
| 資本金                | 5,001,745         |
| 資本剰余金              | 4,276,006         |
| 利益剰余金              | 11,306,698        |
| 自己株式               | △21,201           |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,904,647</b>  |
| その他有価証券評価差額金       | 552,631           |
| 土地再評価差額金           | 1,971,993         |
| 為替換算調整勘定           | △659,700          |
| 退職給付に係る調整累計額       | 39,723            |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>333,825</b>    |
| <b>純資産合計</b>       | <b>22,801,722</b> |
| <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>30,019,895</b> |

# 連結損益計算書 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

| 項目              | 金額      |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 23,597,376 |
| 売上原価            |         | 17,701,189 |
| 売上総利益           |         | 5,896,187  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 4,713,595  |
| 営業利益            |         | 1,182,592  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 32,646  |            |
| 固定資産賃貸料         | 44,257  |            |
| スクラップ売却益        | 143,887 |            |
| 助成金収入           | 151,049 |            |
| その他             | 105,327 | 477,168    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 4,025   |            |
| 持分法による投資損失      | 84,428  |            |
| 為替差損            | 50,696  |            |
| 支払補償費           | 67,640  |            |
| その他             | 81,697  | 288,488    |
| 経常利益            |         | 1,371,272  |
| 特別利益            |         |            |
| 投資有価証券売却益       | 15,954  | 15,954     |
| 特別損失            |         |            |
| 和解金             | 156,325 | 156,325    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,230,901  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 437,495 |            |
| 法人税等調整額         | 50,573  | 488,069    |
| 当期純利益           |         | 742,832    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 38,035     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 704,796    |

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月21日

株式会社 指月電機製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 田 明 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 原 徹 也 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社指月電機製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 項目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>13,161,676</b> |
| 現金及び預金          | 2,712,149         |
| 受取手形            | 453,534           |
| 電子記録債権          | 2,555,237         |
| 売掛金             | 5,665,220         |
| 商品及び製品          | 233,163           |
| 仕掛品             | 100,871           |
| 原材料及び貯蔵品        | 40,358            |
| 短期貸付金           | 244,106           |
| 未収入金            | 1,104,288         |
| その他             | 53,736            |
| 貸倒引当金           | △990              |
| <b>固定資産</b>     | <b>13,035,098</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,302,318</b>  |
| 建物              | 2,292,344         |
| 構築物             | 23,281            |
| 機械及び装置          | 54,559            |
| 車両運搬具           | 1,147             |
| 工具、器具及び備品       | 111,900           |
| 土地              | 3,707,074         |
| 建設仮勘定           | 112,011           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>128,704</b>    |
| ソフトウェア          | 34,153            |
| その他             | 94,550            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,604,075</b>  |
| 投資有価証券          | 1,203,528         |
| 関係会社株式          | 1,498,621         |
| 関係会社出資金         | 28,177            |
| 長期貸付金           | 4,274,511         |
| 繰延税金資産          | 95,139            |
| その他             | 56,387            |
| 貸倒引当金           | △552,290          |
| <b>資産合計</b>     | <b>26,196,774</b> |

| 項目               | 金額                |
|------------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>      |                   |
| <b>流動負債</b>      | <b>5,027,080</b>  |
| 買掛金              | 1,925,760         |
| 短期借入金            | 1,800,000         |
| 未払費用             | 475,488           |
| 未払法人税等           | 231,846           |
| 賞与引当金            | 173,000           |
| 役員賞与引当金          | 38,000            |
| 製品保証引当金          | 2,186             |
| その他              | 380,799           |
| <b>固定負債</b>      | <b>1,319,158</b>  |
| 長期未払費用           | 145,254           |
| 再評価に係る繰延税金負債     | 1,001,965         |
| 退職給付引当金          | 147,240           |
| その他              | 24,698            |
| <b>負債合計</b>      | <b>6,346,239</b>  |
| <b>純資産の部</b>     |                   |
| <b>株主資本</b>      | <b>17,325,911</b> |
| <b>資本金</b>       | <b>5,001,745</b>  |
| <b>資本剰余金</b>     | <b>4,276,006</b>  |
| 資本準備金            | 1,300,000         |
| その他資本剰余金         | 2,976,006         |
| <b>利益剰余金</b>     | <b>8,069,360</b>  |
| その他利益剰余金         | 8,069,360         |
| 繰越利益剰余金          | 8,069,360         |
| <b>自己株式</b>      | <b>△21,201</b>    |
| <b>評価・換算差額等</b>  | <b>2,524,624</b>  |
| その他有価証券評価差額金     | 552,631           |
| 土地再評価差額金         | 1,971,993         |
| <b>純資産合計</b>     | <b>19,850,535</b> |
| <b>負債及び純資産合計</b> | <b>26,196,774</b> |

# 損益計算書 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

| 項目           | 金額      |            |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 21,820,809 |
| 売上原価         |         | 17,120,226 |
| 売上総利益        |         | 4,700,583  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 3,193,996  |
| 営業利益         |         | 1,506,587  |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息及び配当金    | 76,998  |            |
| 固定資産賃貸料      | 73,352  |            |
| 受取保険金        | 29,372  |            |
| その他          | 19,238  | 198,961    |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 4,025   |            |
| 為替差損         | 31,414  |            |
| 貸与設備諸費用      | 83,414  |            |
| その他          | 41,482  | 160,337    |
| 経常利益         |         | 1,545,212  |
| 特別利益         |         |            |
| 投資有価証券売却益    | 15,954  | 15,954     |
| 特別損失         |         |            |
| 貸倒引当金繰入額     | 354,291 |            |
| 和解金          | 156,325 | 510,616    |
| 税引前当期純利益     |         | 1,050,550  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 380,104 |            |
| 法人税等調整額      | 27,682  | 407,787    |
| 当期純利益        |         | 642,763    |

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月21日

株式会社 指月電機製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 田 明 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 原 徹 也 ㊟  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社指月電機製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 計算書類等に対する意見を表明するために、計算書類等に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第92期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査委員会が定めた監査委員会監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月25日

株式会社指月電機製作所  
監査委員会

監 査 委 員 山 本 則 彦 ㊟

監 査 委 員 森 公 利 ㊟

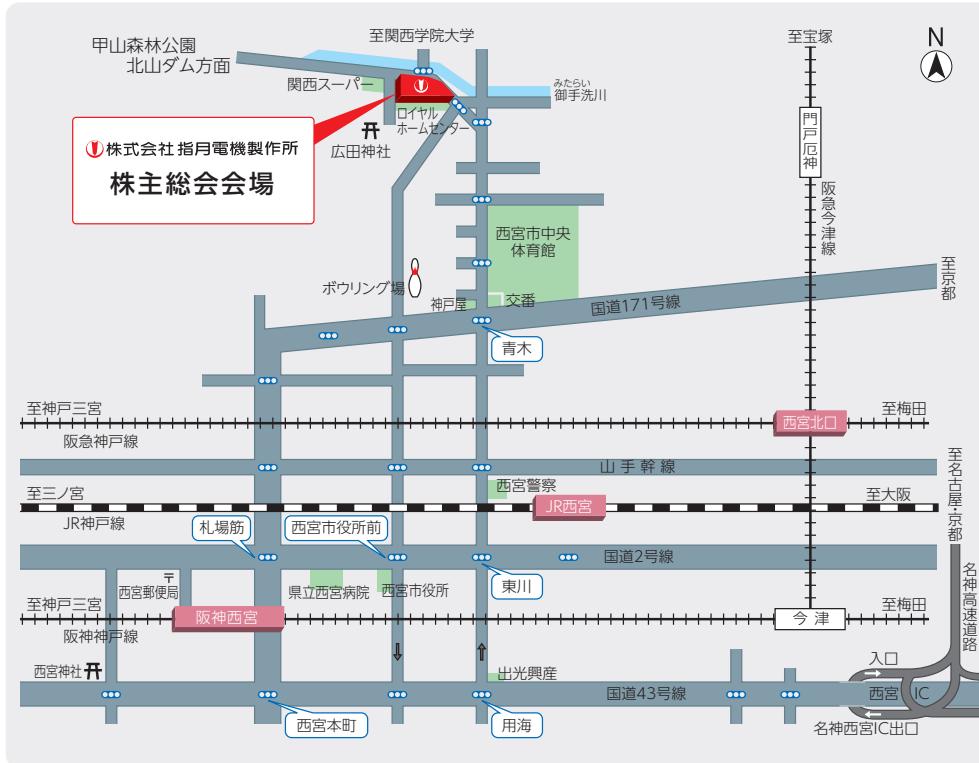
監 査 委 員 谷 和 義 ㊟

監 査 委 員 松 尾 誠 人 ㊟

(注) 監査委員 森公利、谷和義及び松尾誠人は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 第92回 定時株主総会 会場ご案内図



### 株主総会会場

#### 株式会社 指月電機製作所

〒662-0867 兵庫県西宮市大社町10番45号

TEL : 0798-74-5821 (代)



### 交通のご案内

- JR西宮駅から  
改札口を北側(右手)に出てバス停より、阪急バス「甲東園行き」路線番号[11]にて約10分「大社町」下車
- 阪急西宮北口駅から  
南改札口を出て1階のバス停より、阪急バス「甲東園行き」路線番号[11]にて約15分、「甲東園行き」路線番号[12]にて約10分、「大社町」下車
- 阪神西宮駅から  
戎口(西側)改札口を出て1階北側のバス停より、阪神バス「山手東回り」にて約15分「大社町」下車

※十分な駐車スペースが確保できませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。